

京都市高齢者の生活状況について —平成10年国民生活基礎調査データより—

福島敏子¹, 西尾利三郎¹, 三上侑彦¹

Living condition of the elderly in Kyoto City

Based on the data of Comprehensive Survey of Living Conditions of People on Health and Welfare 1998

Toshiko HUKUSHIMA, Toshisaburo NISHIO, Yoshihiko MIKAMI

Key word : 国民生活基礎調査1998 Comprehensive Survey of Living Conditions of People on Health and Welfare 1998,
高齢者 the elderly, 生活状況 living condition

I はじめに

国民生活基礎調査は、国民の保健、医療、福祉、所得など国民生活の基礎的事項を調査し、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的として、国により実施されているものであり、昭和61年を初年として、3年ごとに大規模な調査が、中間の各年は簡易な調査が実施されている。

平成10年に実施された大規模調査の結果については「平成10年国民生活基礎調査」(旧厚生省大臣官房統計情報部)として調査結果が報告されているが、京都市分については「第3巻 都道府県編」に推計値などの一部が収載されているのみである。

そこで、京都市保健福祉局保健福祉総務課を通じて、国から「世帯・健康編」の京都市分データの還元を受け、高齢者(65歳以上の者)に注目し、家族構成、健康、介護状況などについて基礎的な集計を行ったので報告する。

II 調査と方法

1. 調査対象

国民生活基礎調査は、全国の世帯及び世帯員を対象とし、世帯票及び健康票については、平成7年国勢調査区から層化無作為抽出した5,240地区内の全ての世帯(約28万世帯)及び世帯員(約78万人)を客体としている。京都市分の還元を受けたデータの調査対象世帯数は2,378世帯、世帯人員は6,120人であり、そのうち、65歳以上の者のいる世帯は801世帯、65歳以上の者は1,086人(男431人、女655人)であった。これを京都市の該当世帯数及び人口に割り戻すと、188千世帯、255千人(男101千人、女154千人)となる。

2. 調査実施日

平成10年6月4日

3. 調査の事項

(1) 世帯票

世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険加入状況、就業の状況、公的年金の加入状況、別居の子の状況、乳幼児の日中における保育、介護の要否、介助の程度及び介護に要した時間、日常会話等の意志疎通の状況、主な介護者の状況、介護期間、寝たきり等の状況、介護が必要となった主な原因、過去1年間の在宅サービスの利用状況、住居の状況、平成10年5月中の家計支出額の状況等

(2) 健康票

入院・入所の状況、自覚症状、通院・通所の状況、日常生活への影響、悩みやストレスの状況、健康診断等の受診状況、健康の維持・増進のために日頃から実行している事柄等

4. 調査の方法

世帯票については、調査員が世帯を訪問し、面接聞き取りの上、調査票に記入する方法により行われた。健康票については、あらかじめ調査員が配布した調査票に世帯員自らが記入し、後日、調査員が回収する方法により行われた。

5. 集計方法

入手した京都市分データ(磁気テープ1巻)をIBM formatからMS-DOS formatへ変換し、Microsoft Accessを用いて集計を行った。計算及び作表には、Microsoft Excelを使用した。

III 結果と考察

1. 世帯の状況

65歳以上の者のいる世帯は188千世帯、全世帯に占める

¹ 京都市衛生公害研究所 疫学情報部門

割合は33.7%で、全国（33.7%）とほぼ同じである。

世帯構造別にみると「夫婦のみの世帯」は49千世帯（26.0%）と最も多く、次いで「単独世帯」46千世帯（24.3%）、「三世帯世帯」42千世帯（22.1%）の順である（図1）。

65歳以上の者は255千人であり、全世帯員の17.7%を占める。

配偶者の状況別にみると、「配偶者あり」の割合が、男では84.0%なのに対し、女は43.1%と低くなっている（図2）。全国でも同様の傾向が見られ、男86.0%、女47.1%と女が低くなっている。これは、女の平均寿命が男より長いためと思われる。

子供のいる高齢者（209千人）について、子との同居と別居地域別の割合をみると、子と同居している者が約半数（53.3%）を占めている（図3）。また、別居のうち同一家屋・同一敷地、近隣地域、市内を同居とあわせると85.7%を占め、大部分が子からの助けを受けやすい距離に暮らしていると思われる。

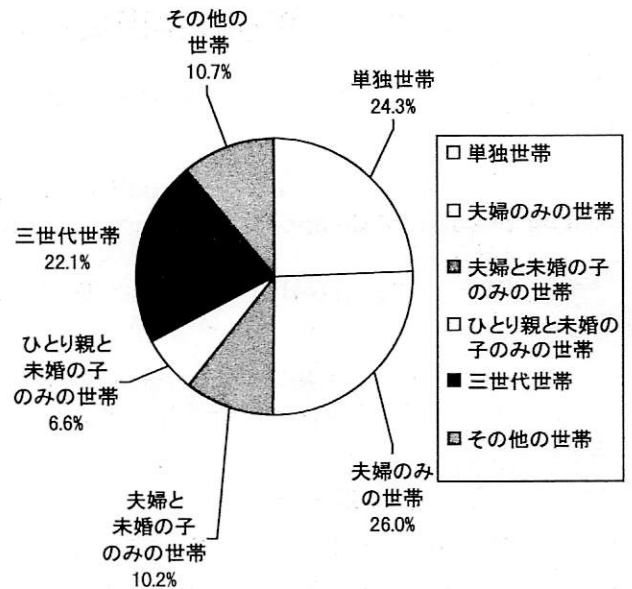


図1 世帯構造別にみた世帯数の構成割合

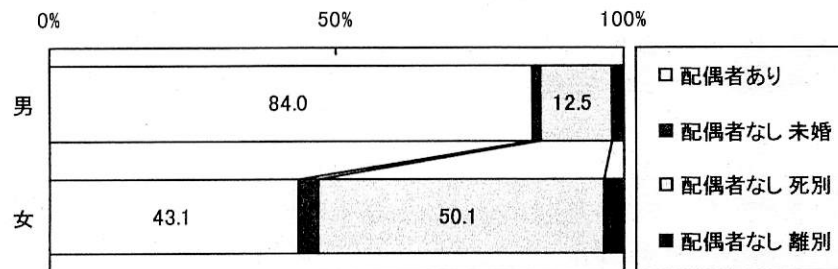


図2 性別にみた配偶者の有無

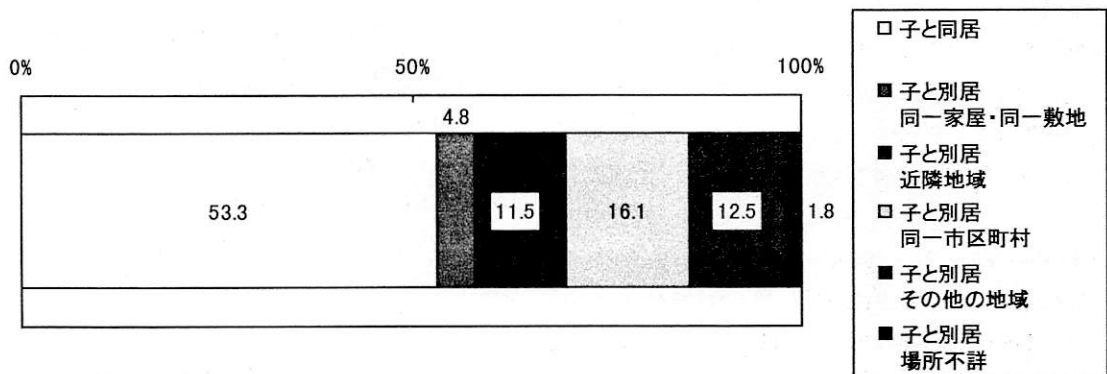


図3 子との同別居の状況

2. 健康

1) 健康意識

入院者、就床者を除いた者の健康状態を、男女別に5段階評価「よい」「まあよい」「ふつう」「あまりよくない」「よくない」でみると、「ふつう」が男50.2%、女48.5%と約半数を占め、「よい」「まあよい」をあわせると男女ともに70%以上を占め、大部分の人が自分自身の健康状態を特に問題ないと考えているようである（図4）。年齢階級別に

みると、「よい」の割合が年齢とともに減少し、逆に「あまりよくない」「よくない」を合わせた割合が増加している。

また、日頃健康のために実行している事柄8項目については、どの事柄においても年齢とともに実行している割合は増加している（図5）。65歳以上の高齢者はどの項目においても、40%以上が実行しており、日頃から健康のために努力していることをうかがわせる。

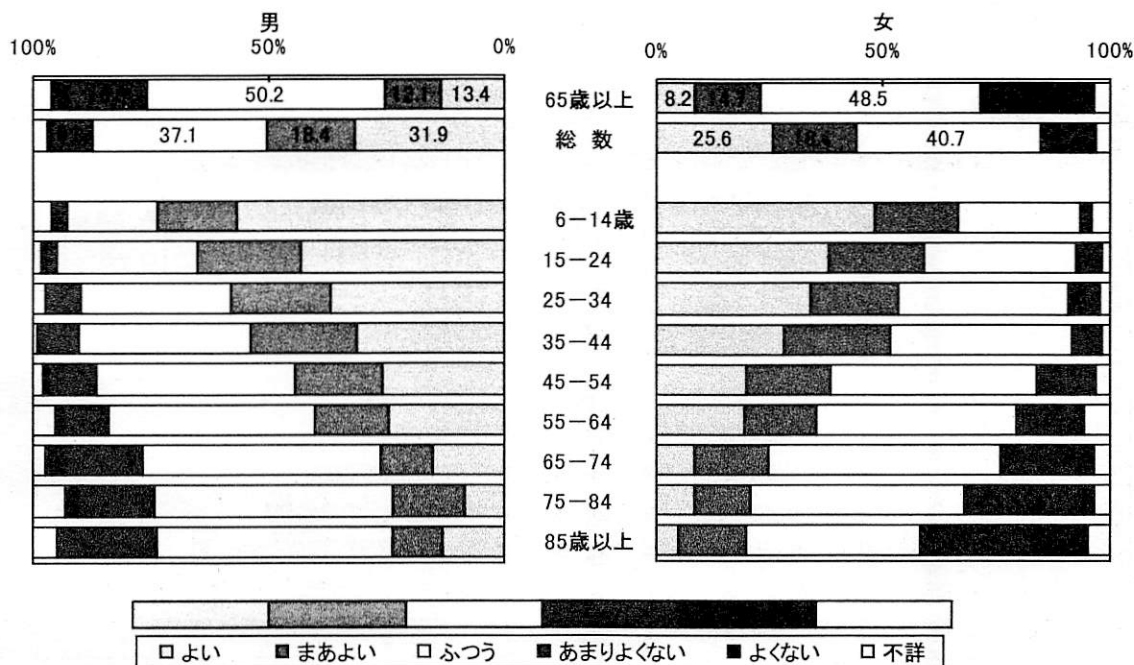


図4 性・年齢階級別にみた健康意識

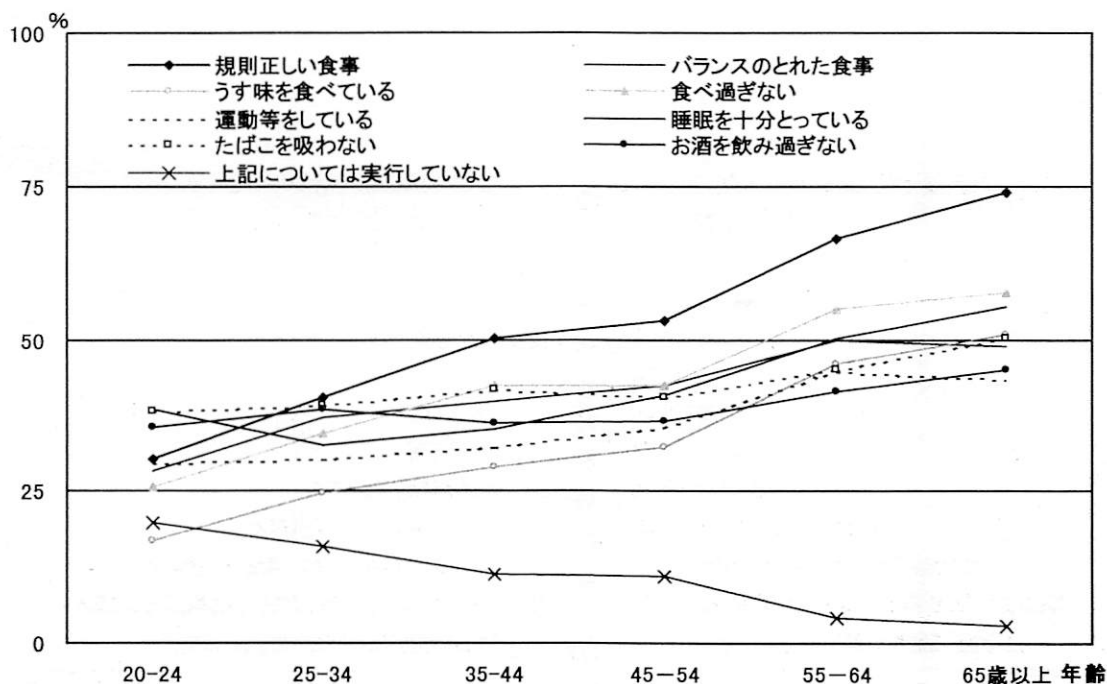


図5 日頃健康のために実行している事柄（複数回答）

2) 有訴者

病気やけがなどで体の具合の悪いところ、自覚症状のある者（有訴者という）の人口千人に対する率は、65歳以上の高齢者では男524、女568で、全国とほぼ同レベルである。

また、有訴者率は年齢とともに高くなっている（図6）。

「熱がある」「体がだるい」など42症状別の有訴者率は、全国と同じく「腰痛」がもっとも高く、次いで「手足の関節の痛み」「肩こり」などの筋骨格系の症状となっている（図7）。

3) 通院者

人口千人に対する通院者率を見ると、65歳以上の高齢者では男617、女640である。通院者も有訴者と同じく、通院者率が年齢とともに増えている（図8）。

「糖尿病」「肥満症」など47の傷病別に通院者率をみると、最も高い傷病は全国と同じく「高血圧症」、次いで「腰痛症」となっている（図9）。

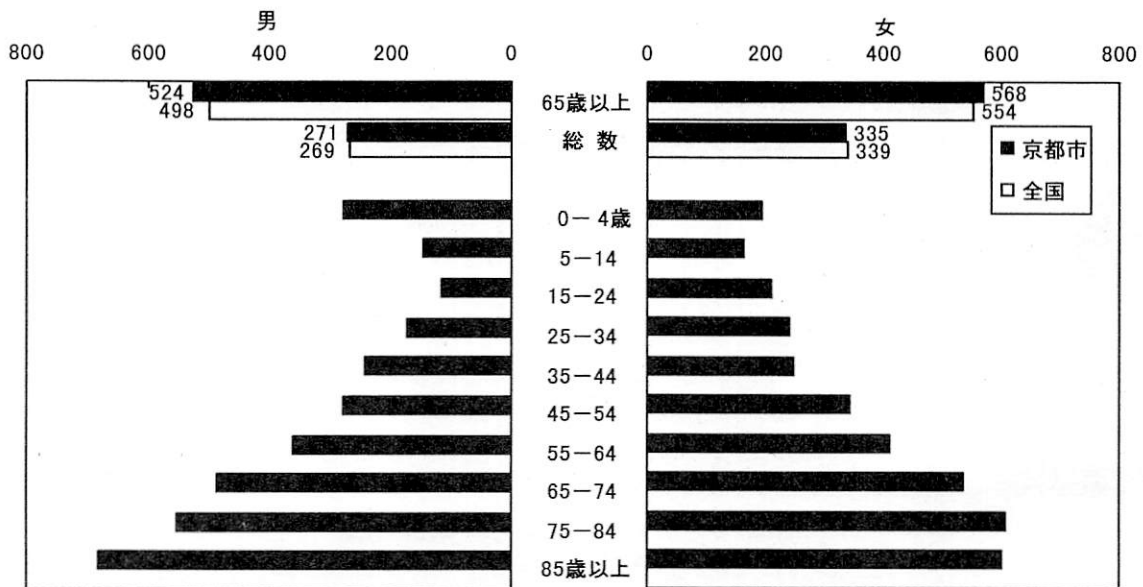


図6 性・年齢階級別にみた有訴者率（人口千対）

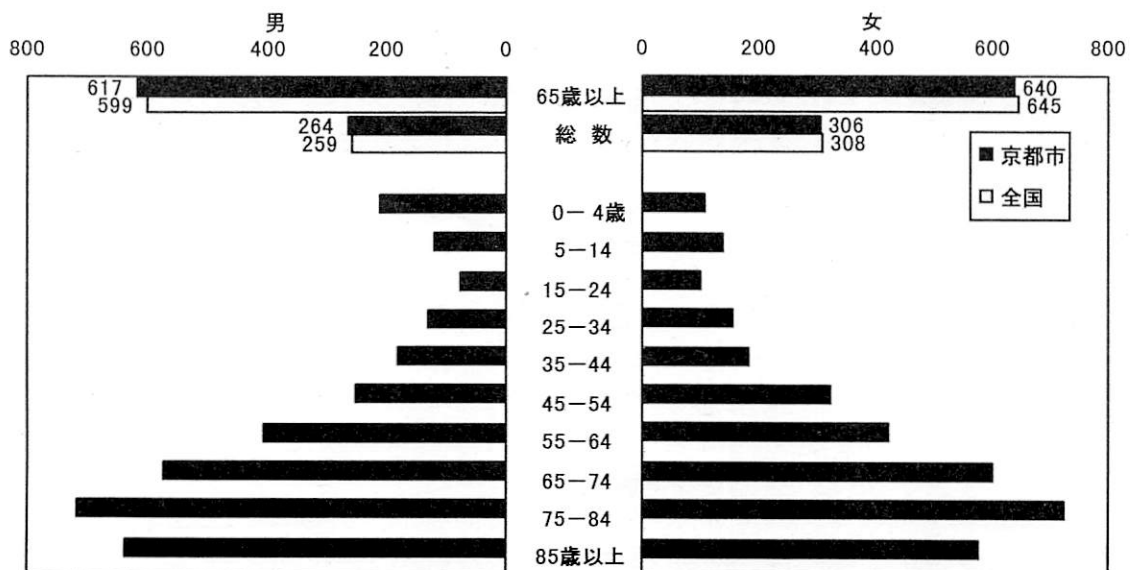


図8 性・年齢階級別にみた通院者率（人口千対）

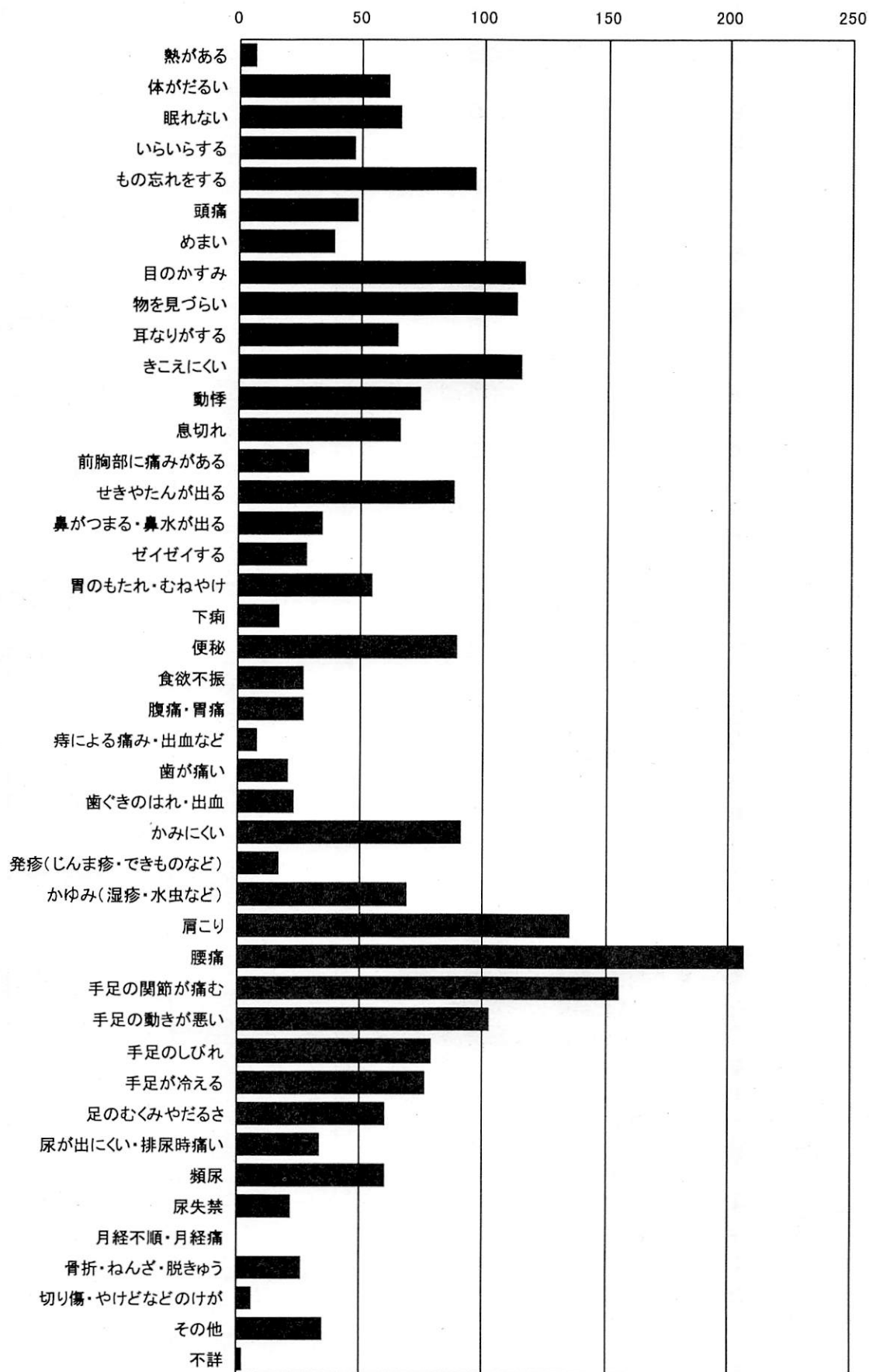


図7 自覚症状(65歳以上の者の複数回答)(人口千対)

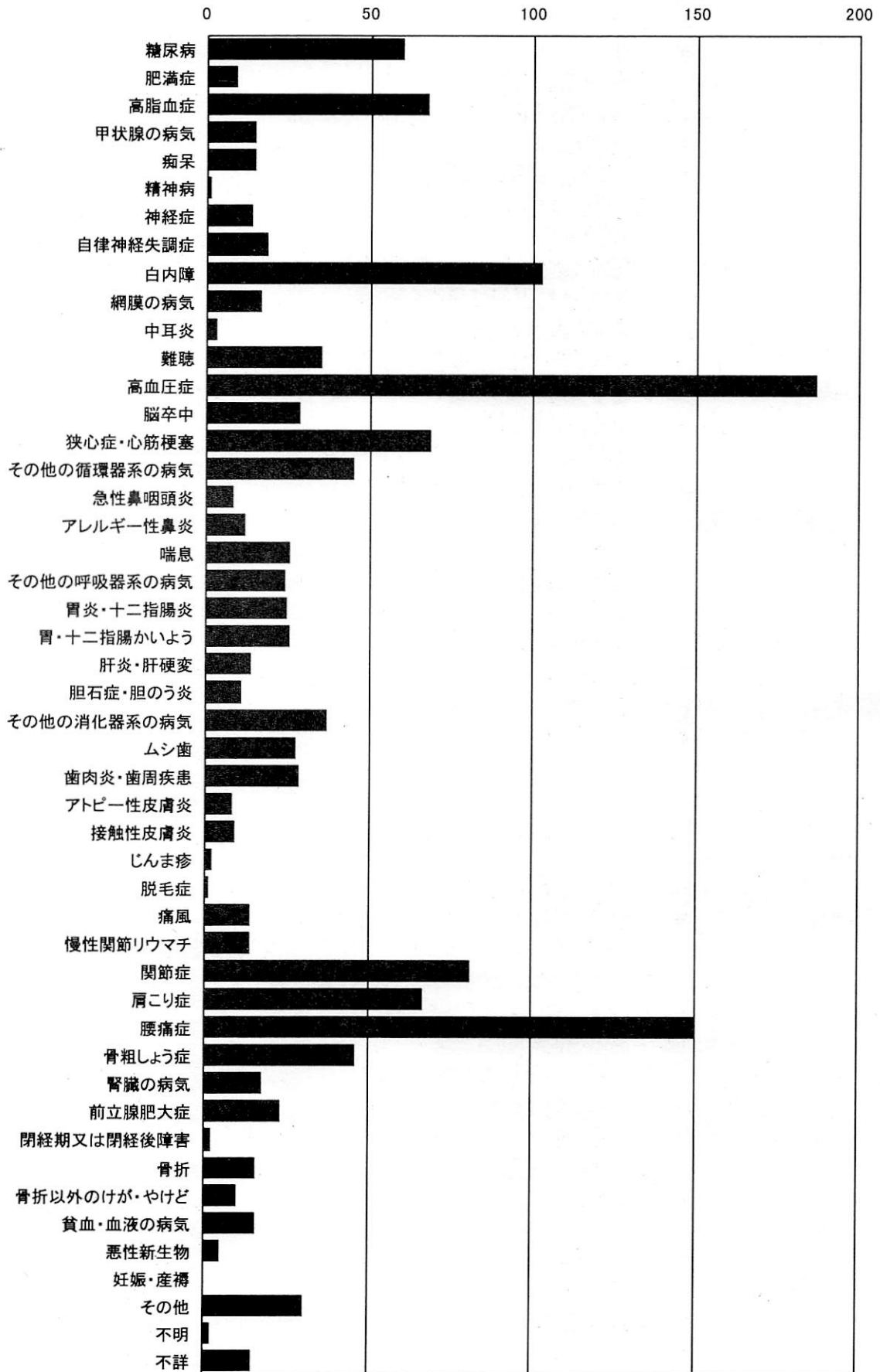


図9 通院傷病 (65歳以上の者の複数回答) (人口千対)

4) 健康上の問題で日常生活に影響がある者

健康上の問題で日常生活に影響がある者の人口千人に対する率は、65歳以上の高齢者では男202、女223と、若い世

代より増加している（図10）。

影響のある内容では、「日常生活動作」が多く、次いで「外出」、「仕事・家事・学業」となっている（図11）。

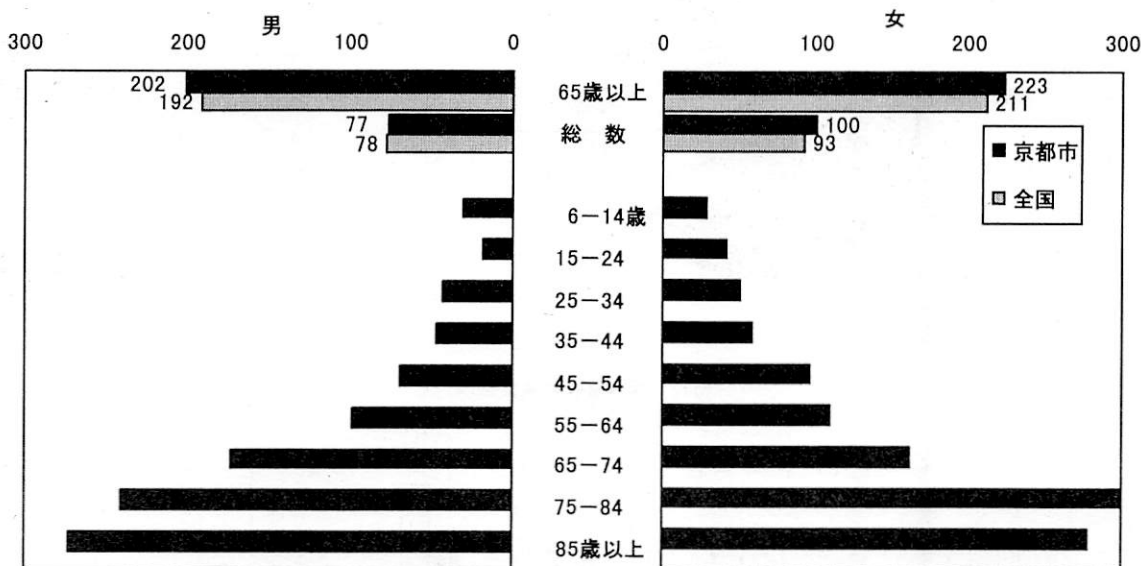


図10 性・年齢階級別にみた日常生活に影響のある者率（人口千対）

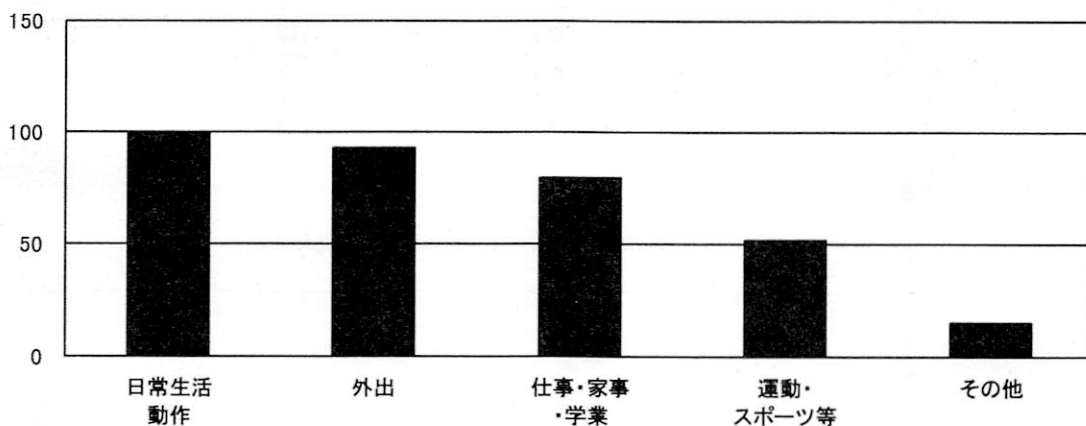


図11 日常生活の影響の内容（65歳以上の者の複数回答）（人口千対）

3. 介護の状況

日常生活に介護の必要高齢者は18,300人で、高齢者全体の7.2%を占めている。要介護者を寝たきり等の程度別にみると、全く寝たきり19.2%、ほとんど寝たきり14.1%であり、両方をあわせると33.3%を占める（図12）。

高齢者の日常生活動作について、介護者の手助けを必要とする程度別にみると、すべて手助けを必要とする「全部介助」についてみると「入浴」が高く、次いで「歩行」となっている。「食事」は自立の割合が高くなっている（図13）。

介護者について、同別居の割合をみると、同居76.9%、別居23.1%と同居の割合が高い。介護者を続柄でみると、

子の配偶者が最も多く37.2%、次に配偶者、子の順である。

家政婦、ホームヘルパー等の割合は10.3%である（図14）。続柄をさらに性別でみると配偶者と子のうち女は約70%、子の配偶者では全て女である。

介護者の性別を同別居でみると、同居の内訳は男15.0%、女85.0%、別居でも家政婦等を除いて全て女であり、介護者の多くは女である（図15）。

同居介護者の年齢構成割合をみると、40～49歳が20.0%、50～59歳が35.0%、60～69歳が15.0%、70歳以上が26.7%であり、60歳以上が40%以上を占め、介護のかなりの部分が高齢者によって行われていることがわかった（図16）。

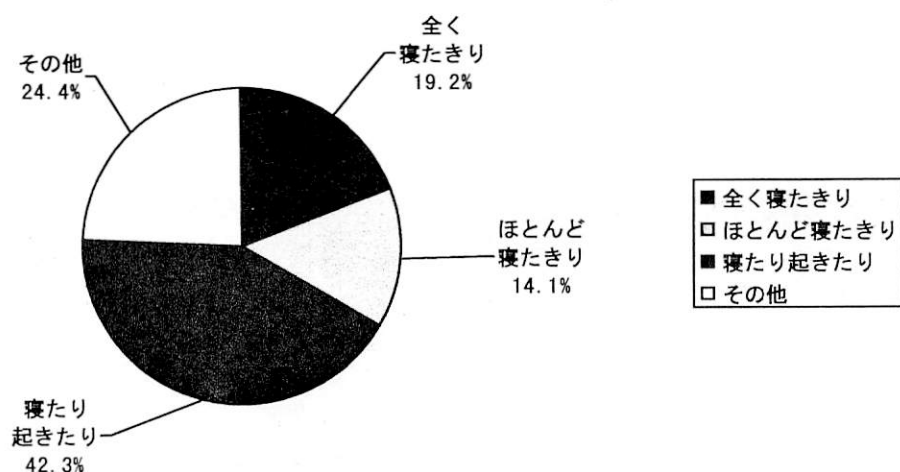


図12 要介護者の構成割合

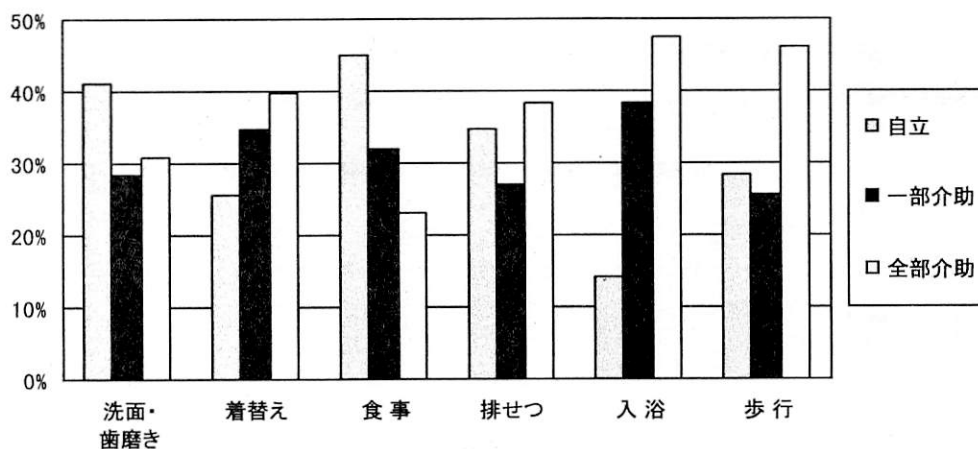


図13 要介護者の日常生活動作における介助の程度（重複計上）

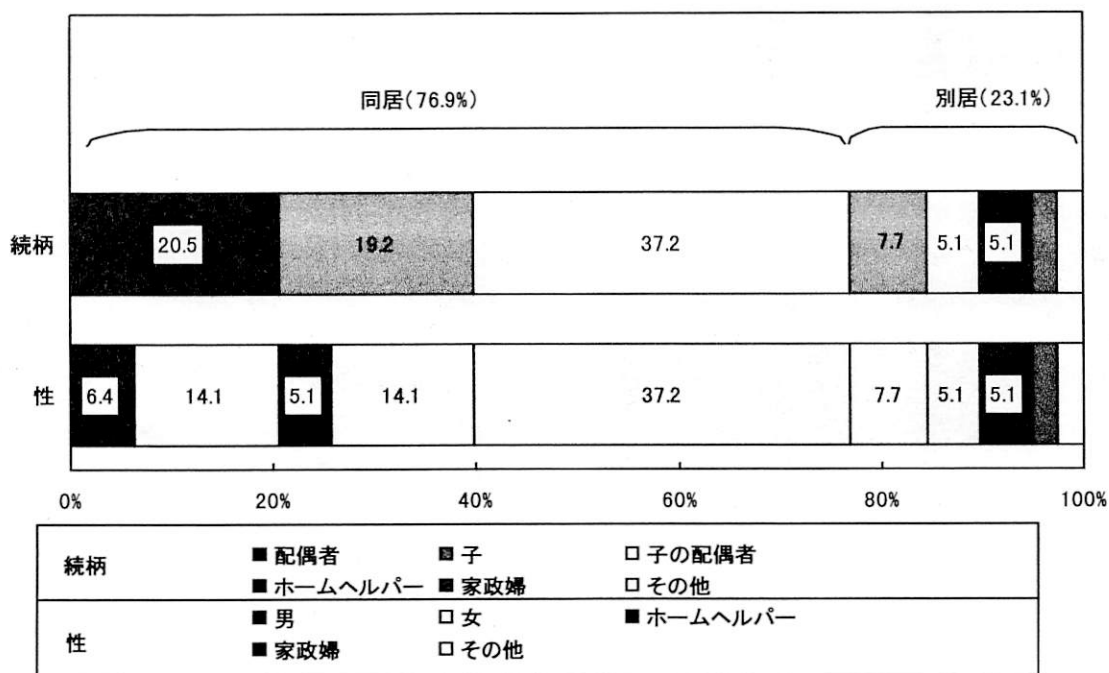


図14 主な介護者の同別居、続柄、性別等の構成割合

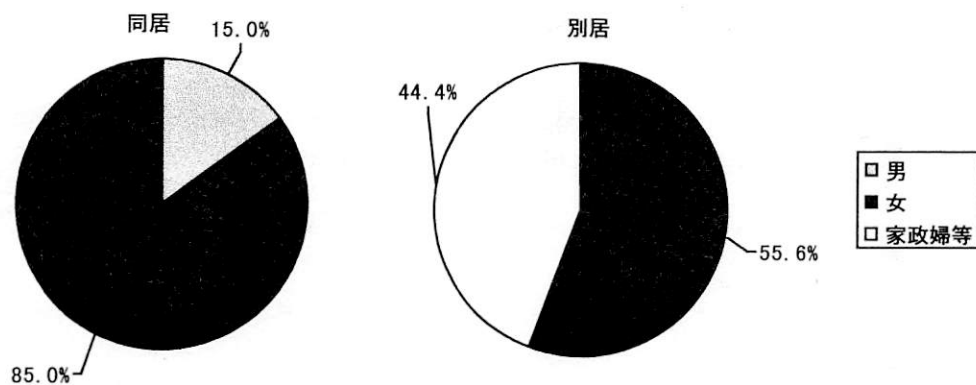


図15 主な介護者の同別居、性別の構成割合

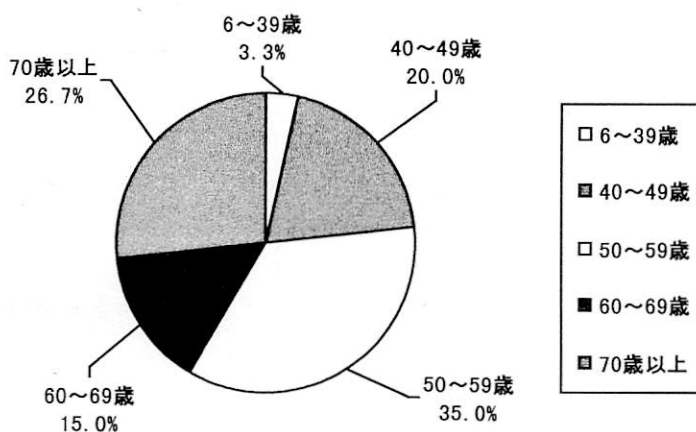


図16 同居している主な介護者の年齢階級別構成割合

IV まとめ

京都市内の高齢者についての世帯状況、健康状況、介護状況などについて、平成10年国民生活基礎調査を基に集計を行った。健康状況は、通院、自覚症状、日常生活の影響のどの項目でも若い世代に比べ低下しているが、高齢者自身は自分の健康は悪くはないと考えており、高齢者の半数は自覚症状または傷病を持ちながらも、大部分の人が普通に日常生活をしている。また、介護を必要とする者は、高齢者の約7%であるが、介護者の多くは同居者であり、性別では女が多く、介護者の年齢も高く、高年者による老々介護が行われていることがわかった。

V 参考文献

- 1) 旧厚生省大臣官房統計情報部編：平成10年国民生活基礎調査（第1巻～4巻），厚生統計協会（2000）
- 2) 旧厚生省大臣官房統計情報部：平成12年グラフでみる世帯の状況，厚生統計協会（2000）
- 3) 京都市衛生公害研究所疫学情報部門編：平成10年国民生活基礎調査 京都市の概況（2002）